

発行責任者

OB・Gニュース

社民党がんばれOB・G福島の会

eメール huruya.michitatsu@orange.plala.or.jp



非軍事力の努力で脅威を除け

台頭する軍事力強化論

ロシア軍のウクライナ侵攻は、侵略戦争とはどんなものかをまざまざと見せつけている。一刻も早い停戦とロシア軍撤退への道筋をつけることが望まれるが、ここでは日本国内の受け止め方について私見を述べたい。

案の定というべきか、今回の事態を奇貨として、日本の軍事力強化に熱心な政治家や論客たちが声を強めている。ウクライナを見よ、「日米同盟」強化は待ったなしだ。ウクライナを見よ、自国を守るためには命を賭けて戦うのだ。ウクライナを見よ、非核三原則に固執せず「核共有」を選択すべきだ等々。

こうした主張は、しばしば「現実主義」の名で正当化される。だが、何が現実であるかは冷静に見ていく必要がある。日本国民は過去に皇国不敗、我が国の原発は絶対安全など、まんまと政府に騙されて痛い目にあつた経験があるからだ。

ウクライナ情勢の不穏が伝わる前、同じ人たちが「台湾有事は日本有事」とか、「敵基地攻撃能力の保有」などと唱えていた。そこに共有されているのは「中国の脅威」であり、それに対応するための自衛隊の「南西シフト」、とくに宮古島、石垣島、奄

美大島へのミサイル部隊の配備である。

日中国交正常化五〇年、沖縄の「復帰」五〇年という節目の年に、日米両国は琉球弧の島々を戦場にして中国と戦う作戦を準備しているのである。SNSの時代、戦場の様子や被害者の声がかつてなく生々しく伝わってくる。ロシア軍の攻撃がまず軍事施設を攻撃したこと、それでも当然、民間人の死傷者が増え、無差別攻撃も行われること、そしてプーチン大統領でさえ、軍事施設しか攻撃していないと釈明せざるを得なかったことを、誰もが見た。もはや私たちは、日本が戦争になれば、沖縄の島々が真っ先に集中攻撃されることを知らないふりはできなくなったのだ。

ウクライナから隣国に必死で脱出する人々。「有事」に戦場から避難するのがいかに困難かがよく分かる。では、沖縄の島々から住民は無事に脱出できるのか。ウクライナのように陸路で隣国に出ることはできない。日米の作戦計画は住民保護を二の次にして立てられている。現実にとれほどの危険が待ち受けているかを想像してみる必要がある。今に始まったことではない。沖縄戦から米軍支配下の時代、そして「復帰」後も今日まで七十七年間、こうした状況から沖縄が解放されたことは一度もなかった。民意に反する辺野古基地建設を続けた

うえ、二十一世紀にまた沖縄戦の悲劇を繰り返すなどけつて許されることではない。「核共有」の議論もそうだ。核搭載機をどこに置くのか。本土が無理なら沖縄に押し付けるといふのか。沖縄を犠牲にしたままの安全保障論議は、いい加減に終わりにすべきだ。

日本「本土」なら安全というわけではまったくない。核であれ、敵基地攻撃能力であれ、日本が持とうとすれば相手国は重大な脅威を感じ、先制攻撃を選択するかもしれない。ロシアの侵略を惹き起こした一因が、ウクライナまで迫るNATOの脅威だったことは否定できない。米国の核が日本に配備されるとなれば、中国(あるいはロシア)はこれを座視するだろうか。原発が攻撃対象になることも、もはや杞憂とは言えなくなった。

沖縄も日本(本土)も、軍事力で守れるとは思わないほうがいい。他国の脅威にならず、他国の脅威があるなら徹底した非軍事の努力でそれを除去すること。ウクライナ危機から学ぶべきことは多い。

高橋 哲哉 東京大名誉教授
福島県憲法を活かす会・呼びかけ人

(東京新聞夕刊 3月16日より)

高橋先生には、OB・Gニュースを送信しています。そしていつも励ましのコメントをいただいています。今般、東京新聞に寄稿されました文章を頂きました。先生のご了解の上掲載を頂きました。戦後「平和主義」が、時代に応えて生き延びられるかどうかの瀬戸際に来たと思えますとのコメントを頂きました。(事務局)

気づいたこと、感じたこと

記憶にとどめておこう 三枚の写真



避難バスの窓ガラス越しの、別れの少女
ウクライ



地上戦場に取り残された少年
沖縄戦



息絶えた弟を背負い焼き場の前にたつ少年
長崎

◆「核の脅し」の世界戦略にはならない

二ユース4月号で取り上げたロシアとウクライナ間で締結をした「ブタペスト覚書」をもう一度復習してみたい。つまり、ソ連の崩壊時、ウクライナは国内にあった核兵器のすべてを放棄した。その代わりに、自国の主権の尊重と武力による威嚇をしな

いと定めた。

ウクライナがソ連崩壊時に核兵器を保有していたことを忘れてしまった人が多いようだが、同国は保有をしていた核兵器を放棄した非常に珍しい国の一つである。ウクライナから見れば、今回のロシアの行動により、貴重な核兵器保有国としての立場を自ら放棄して得た主権の保証が、ものの見事に踏みじられたということになる。

そこで北朝鮮が今、何を考えるかは容易に想像がつくというものであろう。

いみじくも古賀茂明氏(元経産官僚)が、この事実をとらえて、北朝鮮は「核の脅し」が『強力な武器』になると考えてもおかしくはない」と述べている。

「北朝鮮とウクライナの教訓」(週刊朝日3月8日)

そして今般のロシアの暴挙の最中に、北朝鮮は狙いを定めたかのようにミサイル発射実験を行っている。また7回目の「核実験」の実施も予測されている。そして今後、北朝鮮はこの事態を念頭に置いて「核の脅し」を使ってくるだろう。

加えて、そのような状況を背景にして、国内では阿倍元首相をはじめとしたグループが声を上げた。

その安倍氏は2月27日、フジテレビの番組で「この世界の安全が、どう守られているのか」という現実についての議論をタブー視してはならない」と述べ、NATO加盟国の一部が自国に米国の核を配備している事を理由に、核シェアリング(核共有)政策をあげ、「日本国民の命、日本国をどうすれば守れるか、さまざまな選別をしっかりと視野に入れて議論すべきだ」と主張した。さらに同番組に共演し

た橋下徹氏(元大阪市長)が、「日本も核シェアリングの議論は絶対に必要だ」と同調した。日本維新の会は、後日「核共有」の議論を求める提言書を外務省に提出をしている。

それだけではない、安倍元首相は、アメリカがこれまで台湾問題でとってきた「あいまい戦略」を転換し、台湾を防衛する姿勢を明確に示すべきだと述べ、4月9日の福井県での講演では「日本が専守防衛だけではなく、最低限の打撃力(攻撃能力)を持つべきだ」と述べている。まさに「台頭する軍事力の強化」に走り出している自民党の姿がそこにあり、そしてそれらを「現実主義の名」によって正当化されていく動きを見て取る必要があるだろう。

◆大企業の下請け発注額の削減限度が必要

「今年の賃金引上げは、大手自動車会社を中心に満額回答をしたものの、とりわけ一般企業は難航している。しかも、コロナ禍の影響が深刻なところに、原材料費高騰というダブルパンチが襲っているからだ。一般企業はベースアップどころではなくなっている」という記事を見る。

そこで、一般企業である下請け企業と大手の企業の関係の一例を「物流関係」をもって考えてみたい。大手の製造業は、部品であれ完成品であれ、その運搬に要する自社便を持っていないのが多い。つまり運送は別会社に発注する。いわゆる「物流下請け協力会社」である。そして毎度のことであるが、年度初めに発注費の見直しが提起される。その見直しは知恵もなければ工夫もない。一枚の通達による「前年度〇〇パーセント削減」というものが多

い。つまり2000万円の物流費であれば10パーセント削減は200万円である。そしてその要求を「受けなければ別会社に変えるぞ」という意図が覗く。やむなく協力会社は「二次協力会社」にその発注を委託する。概ね運送会社は「三次協力会社」までを設けている。そしてその運送費は、協力会社が下があれば下がるほど発注費は減額する。

例えば建設現場への搬入がある。大手であればあるほど安全管理が厳しい。搬入車の点検も同様、不十分であれば入場、搬入を拒否される場合も珍しくない。しかし、整備の万全にまわす資金もないのである。「官製賃上げ」という表現が使われて久しい。そして今春も岸田政権は経営者団体に賃上げの申し入れをしている。その政策が「新しい資本主義実現」の一つとするなら、それこそ、大企業の下請け泣かせの発注費に対する抑制策を打ち出すべきではないだろうか。例えば発注額削減の全国一律などである。そのことは「全国一律最低賃金」の確立にも結び付くと考える。

◆今日は何日・何曜日がわからなくなった母親

アルツハイマー型認知症である一人暮らしの80歳の母親。最近「ゴミ出しの日を間違えるようになってきたことが、離れて住む長女に「近所から電話があった。そこで長女は、毎年配布をされる「ゴミ捨てカレンダー」に色分けをして母親に渡した。地域の住民はこのカレンダーに従い、所定の要領で所定の場所に持つていくのだが、「本日の指定の廃棄物ではありません」という紙が貼られる場合が多い。それが生「ごみであれば「カラス」により道路への散乱とな

る。ところが母親は毎朝ゴミ収集の場所に足を運ぶ、ということが知らされた。つまり母親は「今日は何日、何曜日」であるかということがわからなくなっている。それでは「色分けカレンダー」は通用しない。そこで長女は「日めくりカレンダー」に「ゴミ」の印を入れて目につくところに掛けた。以来、ご近所からは「お母さんのゴミ出しは間違いがなくなつたよ」という連絡が入るようになったという。

(3月23日毎日新聞 プレミアムページより)

いずれは「わが身」。そのような感想をもった記事であった。

報告・提言のひろば



■さて、プーチンのウクライナ侵攻ですが、ある意味では戦時中の「大本営発表」の類いを感じている日本人も多いのではないのでしょうか！と云つてプーチンの「悪行」を肯定するわけではないのですが！私は何らの有効な意見を持ち合わせておりませんが、やはり「疑いの目」をもちながら事件の推移をみております。

■大きな地震。せつかく立ち直ろうとしているところへの被害、言葉ありません。ウクライナ戦争が始まり、「コロナ感染の拡大」と本当に暗い春です。

■地震、戦争、コロナ：気の休まる時がありません。今ほど自分の意見をきちんと持つことが、大事なこととして求められていると思います。ニュースを読み、共感するところ多くありました。

■先般、「ロイ・ウクチン接種そのものに問題あり」という内容の学習会を聴講する機会がありました。疑わしき部分が多いと思いつつ、高齢の家族との同居の身の上から「受ける」ことは選択しましたが、確かに国等の「接種に際しての注意書きには」とても小さいのですが「注意は呼びかけたぞ」との既成事実をつくるかの記載が伺いれます。様々な情報があふれている中で「真実」を見つけないことの難しさを痛感しています。また、これだけ「国際化」されてしまった世界、「コロナ」や「ロシアのウクライナ侵攻」：「入管や移民政策」「原発(事故)」「資源エネルギーの問題」。すべてが「経済の物差し」でしか計られないことに怒りを覚えます。

■雪も大分降りました。積雪もあり何か変です。地震も大変でした。我が家は物が落下しガラス類の破損は大変でした。幸い人的被害は無く、それは良かったのですが、伊達市では、阿武隈川橋梁の破損、特に国見町の被害は凄いです。福島市内では競馬場が何時もやられます。地盤に原因があるようです。ウクライナは大変です。ロシア(プーチンの独断)の戦争犯罪？、私は蛮行と受け止めます。今日はウクライナのゼレンスキー大統領がオンラインで日本向けに演説することに関心をもちます。「コロナも『蔓延防止措置』も解除」されませんが、行楽シーズンを控え心配です。又、急に電力逼迫のニュース、そして年金受給者に5,000円給付？。変な感じですが。

■春の彼岸で、親類が来たり、小生が行ったりと忙しくしていました。このような風習もなくなりつ

つあります。我が家も父の代で30代目と昔を背負っている家ですので、そういう意味での付き合いは大切にする必要があります。代が変わればその付き合い方にも変化してきていますが。

■こちらの桜は7〜8分咲です。ロシアのウクライナ侵略戦争は主張の通り「無差別殺人・侵略」です。ましてや原子力発電所を攻撃したり、核兵器や化学兵器の使用までちらつかせることは狂気の沙汰です。日本は唯一の被爆国として、このような戦争に反対すべきです。その中心になるべきはやはり組織された労働組合や立憲民主党や社民党であるべきでしょう。「静かなること林のごとし」でイライラしています。2003年のアメリカのイラク攻撃の際には、社民党議員を中心に「イラク攻撃反対の意見書」を議会に提出し、反対集会を開いて世論を喚起したことを記憶しています。夏の参院選大丈夫でしょうか？。

■気が晴れることはありません。コロナ・ウクライナ・政治・労働運動などどれも大変です。人生の晩年に「何で、こんなだ」と考え込んでしまします。ニユース受け取りました。「戦争ですから書くとなると一言では済まないでしょうが、昨年7月のプーチン論文(ウクライナの主権はまさにロシアとのパートナーであること)こそ可能になるが、彼の本音でしょう。帝国主義者の軍事力による侵略です。■ニユース4月号共感するところ多くありました。「軍事力増強信仰」に反対する者にとつて、これからますます厳しい時代になると思います。

■ロシアプーチンの狂気じみたウクライナへの無差

別皆殺し攻撃は絶対に許されるものではありません。ウクライナへの無差別攻撃を見聞きして、先の第二次大戦における連合国軍・アメリカの東京への爆撃や沖縄での全滅攻撃を思い出しました。まさに戦争の恐ろしさを再認識させられましたし、核兵器の使用もちらつかせるプーチンを見て、人類史上初めての原子爆弾が投下された広島、長崎を思い出しました。今プーチンがウクライナで行っている無差別殺人攻撃は、私たち日本人にとつても他人事ではなく、絶対に許されるものではありません。声を大きく訴えていかなければなりません。特に社民党にとつては、世界平和と核の問題は最も重要なことであり、参議院選挙に向けてウクライナの人々を支援し、プーチンを断固糾弾することに全力を尽くし訴えていくことが参議院選挙の戦いでもあると思います。憲法を守り、世界平和を実現するもつとも基本的な戦いがウクライナの人々を支援し救済することであり、プーチンの糾弾と平和を求める全世界の人たちと連携し、連帯して共闘の輪を広げ、共に戦うことができなければ、参議院選挙の展望も開けないのではないかとも思います。

■資料「首都キエフに残る一人の日本人がいる。滞在歴30年以上というキエフ国立大言語学院の首席講師、江川裕之さん(59)だ。なぜ逃げないのか。逃げたいけれど逃げられない、心の葛藤を語ってくれた」(毎日新聞 3月21日有料記事より)を送っていただきありがとうございます。ウクライナ在住の江川さんの文章は初めて読みました。

そして文章を送っていただいた少し後に、TVのニユースにこの江川さんが現地からリモートで出ている番組も見ました。残っている日常と凄惨な現場とが隣り合わせにあるような、戦争を経験したことのない私には想像もできないような日々なのだと思います。ウクライナのごとはTVで報道されること以上には知ることができず、場合によってはその真偽すらわからず、あるいは一方にバイアスがかった内容で判断しているかもしれないかもしれません。それでも、ロシアが侵攻し、日々多くの人々が死んでいることは疑いようのない事実でしょう。今回特に、国家権力者は平気でどんなことでも言うんだと改めて認識させられました。情報を遮断して国民には事実を知らせず、あるいは事実とは真逆のことを伝えたりするわけです。ウクライナについては何もコメントする力はありませんが、自らに引きつけて考えてみれば、権力者の嘘や情報隠しを許してはいけないということだと改めて思いました。情報の透明性が民主主義を支える基礎だと感じます。たとえ民主主義の制度のもとでも、情報が操作され、一度ナシヨナリズムが煽られれば、国は誤った方向へ進んでしまいます。

【報告】

今般、読者6名の方から、OB・Gの会に合計一万二千円のカンパを頂きました。ありがとうございます。

(事務局)

